

春日市議会総務文教委員会

平成25年行政視察報告書

開催日時：平成25年5月14日（火）～16日（木）

視察先：

1. 東京都八王子市役所
「小中学校の屋根貸しによる太陽光発電について」
2. 東京都豊島区役所
「いじめ対策における心理テストの導入について」
3. 東京都府中市役所
「公共施設マネジメントの取組について」

日 程：参考資料（1）

視察報告：

1. 東京都八王子市

「小中学校の屋根貸しによる太陽光発電について」

平成25年5月14日 14時～

対応職員：八王子市管財課

（概要）

この事業はサブタイトルとして「民間事業者との連携による再生可能エネルギーの普及拡大及び地産地消」と銘打つ通り、市の施設であり、現在別途使い道がないとされている小中学校の屋上20か所を民間事業者に貸し出し、市としては通常その発電量の1



0%及び償却資産としての固定資産税を徴収するものである。

当初、20か所の設置を計画していたが、躯体にかかる荷重等の検査を行った結果6校にしか設置は行わなかった。民間事業者の選定は「プロポーサル方式」で行われたが、応募は2事業者のみであった。その中で屋上への設置に関して負荷の少ないとされる方式を提案してきた福岡市の業

者が選ばれた。

当初の計画に於いては20校で年間約138.5tのCO2の削減(約80世帯分)がなされるとされていた。この事により地球温暖化の抑制も図れると計画した物であった。(実際は先ほど言ったように6施設に減少した)

また変電気の設置など当初計画になかった追加融資も必要とされることや、家賃として一律の金額を支払う形でない事も民間業者からすると負担と成り得ることが応募業者の減少につながっているとの報告であった。

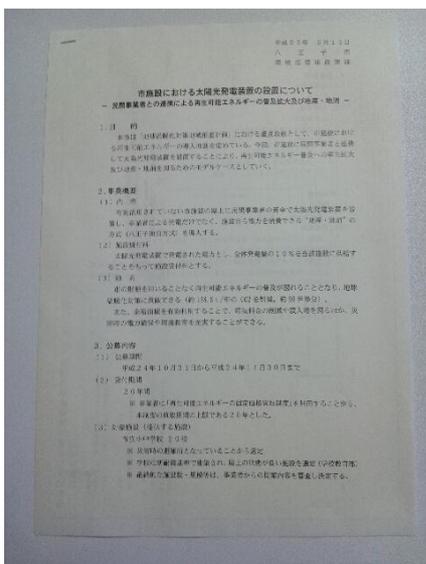
現在、入札を終え、設置業者が決定し(福岡の業者)5月末に工事に着手、8月中の稼働を目指している。



この事業は20年間、民間企業に施設を提供することになる為、議会の場においても「長すぎる」等の批判が出た。正式な稼働後の実際の運用を見ないと正確な数字が示されるものではないが、設置施設では年間10万円程度の電気料金の節約になり、学校の場においても「省エネ・温暖化防止」への貢献に関する授業を今後組み込んでいく予定である。

(感想として)

東日本大震災での福島第一原発の事故以来、我が国におけるエネルギー環境、とりわけ、その事に関心を持つ人々は大きく増加し、また心理的な状況は大きく変化している。



今なお続く避難所生活を強いられる人々の暮らしや復興の遅れ。それを受けるように日本各地の原子炉が停止し、電気料金等も値上げを余儀なくされる中であって、これはある意味当然の帰結ではある。私個人の考えとしても、今すぐには無理であったとしても、今後何らかの形で「原子力」に代わり得る、安定的で絶対的な新たな発電方式の開発が求められる所に何等異論はない。当然、それは「今現在の圧倒的に利便性に優れた電気まみれの生活を捨てない」という前提付きではある。これは極めて逆説的な言い方であるが、実は個人的には現状で、この前提を満足させ得る、原子力に代わり得る代替エネルギーなど存在しえないと思っている。即ち、「即原発廃止」を訴える皆様にはお叱りを覚悟の上であるが、今しばらくは「原子力発電やむなし」と言う立場であること、それ以外に現在の利便性を持続させ得るものがない以上、原発を許容せざるを得ないとの考

えは明確にしておきたい。当然、利便性を全て捨てる覚悟があるなら話は別であることも付け加えておく。そういった立場を明確にした上で、であるが、あの原発事故後に民主党政権下において成立し、この八王子市においてもその法律の下にこの事業を運営している「エネルギー買取法案」^{※注1}は極めて無茶な法律であると指摘しておく。そもそも資本主義の世の中にあつて物の価格は全て「需要と供給」のバランスによって決定されるべきものである。これを20年もの長きにわたって固定の価格を設定し、また需要に一切の係りもなく強制的に買い取りを義務付けるなど本来有り得てはならない行為である。福島事故後の補償問題で経営危機さえ迎えている電力会社に、一方で「独占だからいけない。自由競争を。」と謳っておきながら一方で「買い取りは義務」では理論に一貫性を欠いている。当然、この買い取り量が増えれば増えるだけ一般家庭における電力料金が上がっていく。このことをして「地球温暖化防止の義務分担」であるとか「脱原発推進の為の国民の負担」は理論の飛躍である。この事業に飛びつき、自らが持つ大資本を基に、ある一定の企業のみが大いなる利益を得ている現実に目を背けてはならない。こう言った事業に公共が手を染めることに関する疑問は実は私の中にある。しかし、確かに一方で「地球に負荷の少ない新しいエネルギーへの変換」への取り組みをまず公共が率先して行うべきとのご意見も至極もつともである。安定的な電力の供給とリスク軽減。このどちらも担うべき公共が抱えるジレンマであるとも言っていていいであろう。

ご説明を頂いた職員の方も「何よりも地球温暖化への負荷の軽減」を前面に出しての政策であるとの事であった。当春日市に於いては現在大規模な「太陽光発電」や「風力発電」と言った持続可能エネルギー^{※注2}に対する事業は行っていない。市民の方をはじめ多くの方からこういった取り組みに対する要望や質問も出る事は容易に想像できる。しかし、私の個人的な考えでは、冒頭にも触れたように、こういった事業の根本となる制度自体に大きな欠陥があるのだ。また技術的な問題^{※注3}も解決されてはいない。こういった様々な要因を丁寧に説明しながら、しかるべき時期に、最も有効な方式を見極めて遅くはないのではないだろうか。実施行政においても大いなる問題点は抱えているように感じた。こういった事業に対する先進的な、そして他団体よりも率先した取り組みには心からの敬意を表す。しかし其々の関係する事柄に対する答の出る前に、拙速にこの事業に取り組むべきではない。これが個人的な結論である。

※注1：正しくは「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」平成23年8月26日成立。原発事故への対応や求心力の低下から退陣を余儀なくされた菅首相がソフトバンクはじめ一部新興大企業らの後ろ盾を得て退陣前の置き土産で成立させたもの。当初の買取価格1kw42円は市場原理から言えば無謀な価格。売値との乖離分は一般家庭の電気料金で補う形である。実際、そのあとこの事業に参入したのは大手資本のみで一般庶民には一切何の恩恵も無い。

※注2：上記の法律に於いては「再生可能エネルギー」とも言う。非常に聞こえはいいが、実際物理の法則を考へても「再生可能」なエネルギーなど存在しえない。「エネルギー保存の法則」からも明らかにならぬ一定の

エネルギーは一定の消費で消滅する。今現在、こういった総称で呼ばれているのは「太陽光」「風力」「地熱」「水力」などである。しかしながら、仮に現在地球上に降り注ぐ太陽光のその何十パーセントをも電気として利用すれば、これまで地表を温めていたものがそれには使えなくなり、急激な自然環境の変化が起きることも十分予測される。逆に言えばそれほどまでに現在人間が利用しているエネルギーが自然の摂理に反して大きなものであるとも言える。そもそも本来であれば地上に存在しない「核融合」と言った爆発的なエネルギーを用いて補っていたエネルギーを新たなものに変えた時に、また違うリスクが生じる可能性があることは化学や物理の基本として認識しておくべきであろう。

※注3：現在太陽光パネルの設置を行った際に、買い取り制度を利用したとしてもその資本投下の回収には最低でも16年は掛かると言われている。この八王子の事業がそうであるように民間の事業者としては絶対に20年間は最小限の投資しか行わないで投資の回収に努めることになる。しかし、技術は日進月歩している。仮に数年後に太陽光発電の熱効率が飛躍的に進歩したとしても、この事業者は、そして契約を結んだ団体も決して設備の回収には動けない。他団体がそのタイミングでこの事業に盛りだせば、先行した団体は住民に大きなリスクを背負わせることにもなり得る。この事は事業を進めるに当たり十分考慮すべきだ。



2. 東京都豊島区

「いじめ対策における心理テストの導入について」

平成25年5月15日10:00～

対応職員：豊島区教育委員会

(概要)

豊島区においては、「教育ビジョン2010」において「幼児・児童・生徒の教育上の様々な悩みや課題について、教職員の相談に応じる体制を充実する」としており、その具体的な取り組みとして「いじめ対策心理検査」を実施している。これを実施し分析することで、いじめや不登校について



の科学的なデータが取得でき、それに基づいての指導を行う事を目的としている。テストでは、児童生徒の日常生活の行動をデータに基づき、生徒個々の特性や心情面、学級集団の実態、生徒が教師の指導をどう捉えているのかを分析把握できるものになっている。検査については、早稲田大学教授の監修の下に作成された「hyper-QU（別紙資料2参照）」を用いている。これは約16項目の学校生活に関する質問を5つの選択肢より回答させる方式を取っている。この実施により「学究生活意欲尺度」「学究満足度尺度」「ソーシャルスキル尺度」の3つの尺度を示すことが出来、生徒一人ひとり、また学級全体としての現状を把握することが出来るものとして期待されている。実施は区内の全小学校5・6年生、並びに全中



学生を対象に年一回実施される。また、この結果を生かすために教員にも研修会を開き、このテストにより示される尺度の解釈についての意識を徹底させるようにしている。教育委員会が期待する効果としては、現状を把握することで、今後の指導を計画的に実施できる。自らの教育の成果分析が客観的な指数で示される。また、闇雲に現状について心を悩ませるわけではなく、具体的な指数として示されることから、教職員の心理的な負担軽減につながるとしている。

また、豊島区ではこれらの先進的な取り組みと合わせて、不登校児童の対策についてもスクールカウンセラーを活用しその対応にあたり、「投稿支援シート」等のきめ細かな活用により制度の現状把握に努め、またその意識を共有することでこれらの解決を目指すしている。

（感想として）

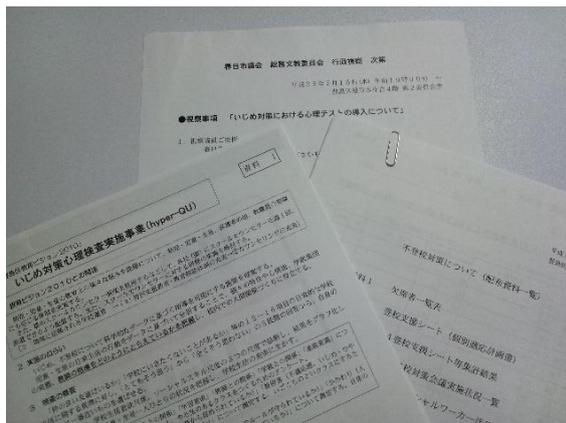
社会におけるライフスタイルの多様化に伴い、それぞれの価値観も多様化していく現在にあって、教育の場において多数を同じ枠の中において指導する現行の教育のシステム



は多くの問題を抱えていることは紛れもない事実である。また大変お恥ずかしい話であるが、私たちの少年期において存在しなかったコミュニケーションツールの世界における人間関係への依存度が子供たちにとって重要であるという、極めて理解しがたい現実も、我々が現行の教育問題を語る時に須らく感じる違和感であるのかもしれない。ただ一つだけはっきりしていることは、大変悲しい現実であるが、人間社会において、其々がその個人

の存在意義を他人との比較の優位性において求める習性がある以上、未だ社会性に乏しい幼児・少年・青年期においてはそれらの行動は攻撃的であり、時に他人を排除する衝動にも駆られ、そこに「いじめ」は必ず存在しうることになる。非常に言い方が悪いが「いじめ」が常に存在する以上、むしろその発見に大人が努めて、傷口が大きくなならないうちにその目を摘む行為こそが、教育の現場において求められているのではないだろうか。大変ありがたいことに、春日市においてはそういった取り組みを教育委員会は行ってくれている。

心理テストの実施に関して、その趣旨が「現状の把握を科学的な分析に求める」事、について大きく異論のあるものではない。クラスの状況や個人の心理状態を指数化でき、それを可視化できるのであればこれほど有難いことはない。しかしながら当然「そんな夢のような事が可能か」と言った疑念は付きまとう。大人同士ですらこれほど読みにくい人様の心根



を、多感な時代の生徒達に求めることの難しさを感じる。況してや、せいぜい15～16問の設問と5つの選択肢からそれが可能であるとは思えないというのが正直な感想である。しかしこの件に関して区の教育委員会の回答は「示される数値はあくまで補助的な、参考としての数字であり、本当の意味での現状把握は教職員の普段からの観察による。」とのご回答は全く持って正論である。その前提に立つて言うのであれば、そういった自らの判断を確認するツールとしてこのテストの分析結果が示されることは、間違いなく更なる教育の質の向上に向けて大いなる一助と成り得るものであろう。その点高く評価されるものである。若干、今後へ向けての苦言を言わせて頂けるのであれば、こういったテストにおいても子供たちはそれに対する優等生の答探しを始める。^{※注4}よく言えば頭がいいし、悪く言えば悪知恵が働く。5年間、このテストを受け続けた際に「求められる答えはこれ」を子供たちが意識しないよう、実施の在り方を工夫する必要はあるように思われる。

いじめの問題は根深い。先程も述べたようにある意味社会性を待つ人間が持った正の部分「人との協調」や「思い遣り」、「絆の大切さ」であるとするなら、「いじめ」は表裏一体で併せ持った負の部分であるともいえる。常に、何処でも、どんな世代間であっても存在しう。教育の現場において今後間違いなく求められるのは、これを忌避する事ではなく、正面から取り組んで行く事だ。その意味においてこう言った先進的な取り組みには敬意を表すものである。数年後のテストの分析結果も合わせて、今後の推移を注視したい。

※注4：非常に解り易い例を挙げれば、免許更新時における「運転適性検査」があげられる。「急な追い越しをされるとむっとする」や「信号停止の際、一番に発進できると優越感に浸れる」等と言った設問が並んでいる。通常で考えて、私たちはこの回答に「ハイ」と答えるとよろしくない事を知っているので当然「イエエ」を選択する。実はこの行為こそが心理テストにおける優等生の答探しである。極めて細かな分析に用いられる心理テストは、回答者がこの答探しを行っていることを分析し、それを見透かした上で新たな設問を用意する等の対策が取られているが、15～20問程度の設問と、常に同じ5つの答の選択肢ではそれは望めない。中学3年生にもなればそういった設問にも充分耐えうるであろうと考えられるので、今一步踏み込んだテストがあっても良いのではないだろうか。



3. 東京都府中市

「公共施設マネジメントの取組」

平成25年5月16日10:00～

対応職員：府中市建築施設課

(概要)

府中市において平成19年に作成された「府中市行財政改革推進プラン」において、公共施設に関する取り組みとして①公共施設の計画的な維持管理②公共施設の維持管理計画の見直し③民間活力の積極的な活用、の提言がなされた。これらを行う手始めとして公共施設に関する情報の「見える化」を行うために「公共施設マネジメント白書」を作成することとなった。この中で、既存の公共施設の築年別整備状況や、今後の公共施設の更新コストを数値化して分析すると、今後、維持管理にかかる費用に不足が生じることが明らかになった。ここで、これまで施設の「維持管理」の概念から脱却し、「個々の最適化」から「全体の最適化」を目指し、公共施設を「資産」として捉え、効率的な活用を図り、最小の費用で最大の効果を生み出す「ファシリティマネジメント」の概念を導入することとなった。これは白書を作成したことによってはっきりした市の特徴から導き出された結論であった。^{※注5}

この為まず基本方針として「公共施設を市民共有の財産として捉え、総合的かつ長期的視点による費用とサービスの最適化を進め、適切な状態で財産を維持管理するととも

に、増加する施設の更新費用が財政に与える影響を抑える」ことを目指して、具体的には①施設の総量抑制・圧縮②財政バランスの維持に向けた手法の検討③機能に着目した

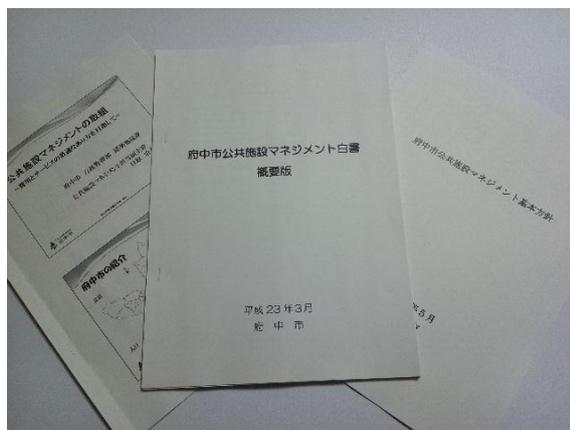


施設の有効活用④全庁を挙げた体制の整備⑤課題を市民と共有し、市民との共通認識に基づく協働、を方策として取ることを決定した。現時点においては、この方策の決定までが完成した段階であり、今後、この基本的な考え方（別紙資料3参照）の説明をはじめ、公共施設の在り様についての議論を市民と行っていく中で、市と市民にとって最も望ましい形での公共視閲の在り

り方の具体的な方向付けを行っていくとしている。

（感想として）

公共施設が、所謂「箱もの」等と揶揄され、「無駄な事業の代表」として非難されて久しい。確かに、その設備投資に比べて利用率の低さと言った、民間であれば考えられない、その運用の実態の側面を見てのこの批判はある意味正論である。しかし、ここで敢えて申し上げたいのは、そもそも「収支ベースに乗らない事業を行う事」自体が公共の持つ意義であり役割である。ここに採算性を求める必要がない事を、いやむしろ、求めてはならない事も厳然たる事実である。採算性の取れない事業であるからこそ公共が行うのだ。高齢化が進む中で、ご高齢者の生き甲斐を求める「文化サークル事業」等はその典型で、仮にここで収益を求めるとすれば、この世の中から「福祉の推進」などと言う言葉は消えてなくなってしまう。地域を支える



基盤でもあり、コミュニティの原点として捉えられる「公民館」に収益性を求められるものでもないであろう。元来、「無駄」等と言う概念自体が、其々の立場や価値観によって形を変えるものである。確かに、これからの世の中の在り様を考えれば、資源の有効活用は必要であろう。これは、例えば府中市においても今後検討されると言っていた「美術館と図書館の統合」と言ったものである。

土地の有効利用や来客者の頻度を考えた時に、これまでバラバラにあった施設を統合した方が明らかに市民にとっての利便性が増すと言った事例に関しては思い切ったスクラップアンドビルトが行われても良い。しかし、これはあくまでも公共が行う施策である以上、「市民の利便性向上」がその第一義的に考えられるべきものである。その結

果として、財政にも有益であるのであれば、その政策は胸を張って推し進めるべきである。しかしながら、そこに中途半端に民間手法を安易に持ち込むことが正しいとは私は思わない。民間はあくまでも、自らの企業の利潤の追求のみに主眼を置く。その事は取



りも直さず「利益が出ないなら一切手を出さない」事の裏返しだ。利潤など生じない事が解っているからこそ公共が担うべき分担があることを決して忘れるべきではない。民間の手法を導入すれば、即効的に財政運営が潤う事は否定しない。当然、コストの削減は行われるであろう。しかし、勘違いしてはならないのは、民間も何も金のなる木や魔法を使えるわけではない。人件費の削減に代表されるよ

うな徹底的なコストの削減を行なった上でそういった数字を導き出しているだけだ。公共が担うべきであった数十人の人件費が仮に削減されたとして、それは地域全体として本当に喜ぶべきことか。公共のコスト削減が新たな失業者を増やし、その為に次の政策を打たねばならない様であれば、それは本末転倒であるのかもしれない。況してや公共施設を統廃合することで、本来失ってはならないコミュニティを崩壊させることがあっては決してならない。確かに豊潤な時代ではない。財政の数字のみを捉えた場合「効率性」を求めるのはある意味当然であろう。しかし、人と人とのつながりは効率性では測れない。その逆で効率性を度外視したその先にこそ人と人との絆が生まれもする。闇雲に財政を垂れ流せる余裕など何処の自治体にもない。しかし、公共の負うべき責任の中に利潤や効率を無視した役割があるのも厳然たる事実だ。今後、府中市においてもこの計画に関する市民との協議が始まるらしい。こういった声も出るであろう。これにどう対応するか、方向性を注視したい。



※注5：府中市はもともと競艇場収益や競馬場、多くの企業の向上などを抱え比較的豊かな自治体であった。この中で、同程度の自治体と比較すると確かに多くの公共施設を保有している。今後の人口予想においては、急激な人口減は起こり得ないものの高齢化は進行するとされている。その中で小中学校の統廃合などは喫緊の課題であると思われる。そういった諸条件から今後を見据えれば、限られた財源の中で最も効率的でかつ有効な公共施設の在り様を考える必要に様られたことは容易に想像できる。

平成 25 年度 総務文教委員会行政視察行程

平成 25 年 5 月 7 日現在

【視察地】

| | | | | | |
|-----|------|-----------|--------------------|------------------|--------|
| 東京都 | 八王子市 | 〒192-8501 | 東京都八王子市元本郷町 3-24-1 | 042-620-7311 (直) | 担当/岩島氏 |
| 東京都 | 豊島区 | 〒170-8422 | 東京都豊島区東池袋 1-18-1 | 03-3981-1441 (直) | 担当/松村氏 |
| 東京都 | 府中市 | 〒183-8703 | 東京都府中市宮西町 2-24 | 042-335-4506 (直) | 担当/清水氏 |

【行程表】

| 月日(曜) | 行 程 | 宿 泊 地 他 |
|--------------|--|---|
| 5月14日 (火) | <p>午前8時20分：福岡空港集合（第2ターミナル2階出発ロビー）</p> <p style="text-align: center;">ANA244 便 急行¹ 急行² 昼食 JR 横浜線 JR 中央線</p> <p>福岡空港→→ 羽田空港 == 横浜 == 八王子 ==</p> <p style="text-align: center;">9:00 発⇒10:40 11:02 発⇒11:31 12:44 発⇒13:33 13:41 発⇒13:44</p> <p style="text-align: center;">徒歩</p> <p>== 西八王子 … 八王子市役所</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p style="text-align: center;">◎ 八王子市行政視察 [午後 2:00~3:30]</p> <p style="text-align: center;">「小中学校の屋根貸しによる太陽光発電について」</p> </div> <p style="text-align: center;">徒歩 JR 中央線 徒歩</p> <p>八王子市役所 … 西八王子 == 新宿 … ホテル着</p> <p style="text-align: center;">15:53 発⇒16:44</p> | <p>担当者/岩島様 Tel (042) 620-7311</p> <p>昼食/横浜駅内</p> <p>夕食/全や連総本店 東京</p> <p>宿泊先 ホテルイビス新宿東京 新宿区西新宿 7-10-5 Tel.03-3361-1111</p> |
| 5月15日 (水) | <p>午前9時10分：ホテルロビー集合</p> <p style="text-align: center;">徒歩 JR 埼京線 徒歩</p> <p>ホテル発 … 新宿 == 池袋 … 豊島区役所</p> <p style="text-align: center;">9:38 発⇒9:43</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p style="text-align: center;">◎ 豊島区行政視察 [午前 10:00~11:30]</p> <p style="text-align: center;">「いじめ対策における心理テストの導入について」</p> </div> <p style="text-align: center;">徒歩 JR 山手線 徒歩</p> <p>豊島区役所 … 池袋 == 新宿 … ホテル着</p> | <p>担当者/松村様 Tel (03) 3981-1441</p> <p>昼食/</p> <p>夕食/各自</p> <p>宿泊先 ホテルイビス新宿東京 新宿区西新宿 7-10-5 Tel.03-3361-1111</p> |
| 5月16日 (木) | <p>午前8時50分：ホテルロビー集合</p> <p style="text-align: center;">徒歩 京王線急行 送迎</p> <p>ホテル発 … 新宿 == 府中 … 府中市役所</p> <p style="text-align: center;">9:13 発⇒9:45</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p style="text-align: center;">◎ 府中市行政視察 [午前 10:00~11:30]</p> <p style="text-align: center;">「公共施設及のファシリティマネジメントについて」</p> </div> <p style="text-align: center;">JR 南武線 昼食 京急¹ 急行 ANA261 便</p> <p>… 府中本町 == 川崎 … 京急川崎 == 羽田空港 →→</p> <p style="text-align: center;">11:55 発⇒12:32 13:39 発⇒13:55 15:40</p> | <p>担当者/清水様 Tel (042) 335-4506</p> <p>昼食/川崎駅周辺</p> <p>福岡空港着 17:25 (予定)</p> |

添付資料2：心理テスト見本

学級集団アセスメント



よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート

本登校やいじめの防止、あたたかな人間関係づくり



楽しい学校生活を送るためのアンケート

早稲田大学 河村茂雄 著

短時間で実施できます

Q-U：約15分
hyper-QU：約20分

■ 小学校用

■ 中学校用

■ 高校用

●ご注文は **図書文化**

Q-Uは不登校やいじめの防止、あたたかな人間関係づくりに役立ちます

楽しい学校生活を送るためのアンケート



【学級満足度尺度】、【学校生活意欲尺度】の2つの診断尺度

●学級満足度尺度 いここちよいクラスにするためのアンケート

●学校生活意欲尺度 やる気のあるクラスをつくるためのアンケート

監修 筑波大学 田上不二夫
著者 早稲田大学 河村茂雄
対象 小学校1～3年・4～6年 / 中学校 / 高校
実施 約15分
定価 300円 (送料100円 コンピュータ印刷料200円)
英語・新装ハードブック 500円
実施要領 100円

① Q-U結果のまとめ

② 学校生活意欲プロフィール

③ 回答一覧表

④ 前回との比較表

hyper-QUはQ-Uの診断結果に加え、対人関係力も診断できます



よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート

●hyper-QUの結果は、Q-Uの4結果に以下の3結果を加えてお返しします。

- ①-B 学級集団理解シート
- ④ ソーシャルスキル結果のまとめ
- ⑤ 個人票 (教師用 / 児童生徒用)

hyper-QUの特徴

●hyper-QU 結果一覧

- ① Q-U結果のまとめ
- ①-B 学級集団理解シート
- ② 学校生活意欲プロフィール
- ③ 回答一覧表
- ④ ソーシャルスキル結果のまとめ
- ⑤ 個人票 (教師用 / 児童生徒用)
- ⑥ 前回との比較表

Q-U・hyper-QU 比較表

| 項目 | 小学校用 / 中学校用 | | 高校用 | |
|---------------------|-------------|----------|------|----------|
| | Q-U | hyper-QU | Q-U | hyper-QU |
| 価格 (印刷・郵送料) | 300円 | 480円 | 300円 | 600円 |
| 送料 | 100円 | (180円) | 100円 | (220円) |
| 印刷料 | 200円 | (240円) | 200円 | (280円) |
| 学校関係 | 有 | 有 | 有 | 有 |
| 実施時間 | 約15分 | 約20分 | 約15分 | 約20分 |
| 学級満足度尺度 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 学校生活意欲尺度 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| ソーシャルスキル尺度 | — | ○ | — | ○ |
| 個別対応アンケート | — | ○ | — | ○ |
| ワークシート | — | ○ | — | ○ |
| 自由記述アンケート | ○ | ○ | ○ | ○ |
| ① Q-U結果のまとめ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| ② 個人票 (教師用 / 児童生徒用) | — | ○ | — | ○ |
| ③ 回答一覧表 | — | ○ | — | ○ |
| ④ ソーシャルスキル結果のまとめ | — | ○ | — | ○ |
| ⑤ 個人票 (教師用 / 児童生徒用) | — | ○ | — | ○ |
| ⑥ 前回との比較表 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| ⑦ 前回との比較表 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| ⑧ 子どものクラス計画表 | — | ○ | — | ○ |

●hyper-QUはコンピュータ印刷専用です。
 ●小学1～3年用は自由記述アンケートは付いていません。
 ●2回実施した場合はお返しできません。前回との比較表はQ-U・hyper-QUでもお返しされます。
 ●教師用ソフトを別売し、検査結果が読み取れる必要があります。

株式会社 図書文化
 〒112-0012 東京都文京区大塚 3-2-1 TEL.03-3943-2511 FAX.03-3943-2919 ●http://www.toshonaka.co.jp/

公共施設の危機を乗り越えるために ～公共施設マネジメントの取組～

▶身近な公共施設が、将来は同じように使えなくなるかもしれません…◀
人口増加が急激に進んだ昭和40～50年代前半にかけて、多くの公共施設は、集中的に建設されました。施設は年々老朽化が進みます。近い将来には、これら施設の改修や建て替えといった「施設の更新」が必要となるタイミングが一斉にやってくるのです。

！このままでは、現在の公共施設をすべて維持することができません！

建物が老朽化すると、改修工事や建て替え工事が必要になります。これまでに経験したことのない規模の「施設の更新」が重なることにより、膨大な費用が必要となります。一方、社会情勢の変化や少子高齢化の進行に伴い福祉関係の費用も今後増加することから、財源が不足し、維持することができなくなる施設も出てくるのが考えられます。

まずは、公共施設を取り巻く現状と課題を整理して、このような危機への解決策を検討します。

実際に見ていきましょう！

公共施設を取り巻く現状と課題

公共施設について

学校施設 46%
スポーツ・レジャー施設 14%
市民文化施設 7%
その他 33%

用途別床面積の割合
出典：府中市公共施設マネジメント白書

▶学校は全ての公共施設の約半分を占めています。次に多いのは、ホール等の市民文化施設です。

「元々、こんなに学校がたくさんあるんだ！」

▶昭和56年以前、旧耐震基準で建設された施設は約26万㎡で、全体の46%を占めますが、耐震工事に優先的に取組んだ結果、ほとんどの施設が耐震性能を有する建物となっています。一方、これらの施設は築30年以上が経過しており、老朽化対策が必要となる時期を迎えています。

府中市公共施設(施設床面積)の「築30年」超過率
【市民1人あたりに2.2㎡相当】

築30年超過率 5.4%
築30年未満 94.6%

出典：府中市公共施設マネジメント白書

施設のみとめ

✓府中市の公共施設は、人口増加が急激に進んだ昭和40～50年代前半にかけて建設されたものが多く、建物の安全性の確保、大規模改修、建替え等に今後、膨大なコストがかかることが予測されます。

財政について

府中市の財政状況はどうなっている？

収入

平成20年の世界同時不況以降、市税収入は減少傾向にあります。今後の経済状況や少子高齢化の進展などにより、更なる減少が見込まれます。

府中市歳入(普通会計)

歳出

歳出は増加傾向で、特に扶助費(医療費や手当、生活保護等)は平成19年度から平成23年度までの5年間に、約80億円増加しています。急激に増加する扶助費に対応するため、投資的経費(建設事業にかかる経費)を抑制せざるを得ません。

府中市歳出(普通会計)

維持コスト

今後40年間の維持更新にかかるコストは、老朽化対策などで年平均約61.5億円必要とすることが見込まれます。これは、近年の建設事業にかかる経費の年平均(37億円)の約1.7倍にあたります。

公共施設に関する維持更新コストの推計
出典：府中市公共施設マネジメント基本方針

財政について

推計では、高齢者の人口が増加することが見込まれます。財政面では、このことに伴う各種手当や医療費などの増加により、扶助費が平成42年までに約40億円増加することが見込まれます。一方、15歳以上64歳未満の生産年齢人口の増加は見込まれるものの、人口全体に占める割合は減少します。

推計値による人口推移
出典：府中市公共施設マネジメント白書

財政のみとめ

✓健全な財政状況を維持するためには、公共施設の維持更新にかかるコストを抑制する必要があります。すべての施設の建て替え・改修を行うことは困難です。

✓仮に、すべての施設を維持するためには、少子高齢化の影響や公共施設の維持更新にかかるコストなどを加味すると、将来的には年平均で約47億円の財源不足が見込まれます。

すべての公共施設をそのまま維持していくことは、借金を増やし、市の財政が破たんすることにつながります。費用が削減できないために施設の老朽化に対応しないことは、問題を先送りし、いずれ施設が使えなくなることにつながります。

公共施設の危機への解決策「公共施設マネジメント」

公共施設を「マネジメントする」という考えかた

公共施設を取り巻く現状と課題の把握を通じて、以下のようなこともわかりました。

- 1 府中市は、近隣の自治体と比較して、多くの公共施設を持っている
- 2 利用者が多い施設と少ない施設がある
- 3 施設を設置した当初に想定した市民ニーズと、現在、将来想定されるニーズは、人口や社会状況の変化により異なってくる。

そこで、これまでと同じ目的、利用方法、管理方法で施設を維持するのではなく、市民のニーズに合致するように公共施設の用途を変更したり、将来を見通した上で、施設の維持更新にかかる費用を削減できるように工夫することなどが必要であり、市では、公共施設の危機に取り組み基本的な考え方を取りまとめた「公共施設マネジメント基本方針」を策定しました。

「公共施設マネジメント」にどう取り組む？

市民共有の財産である公共施設を将来の市民に引き継いでいくため、**3つの視点**により、公共施設にかかる費用とサービスの最適化に取り組めます。

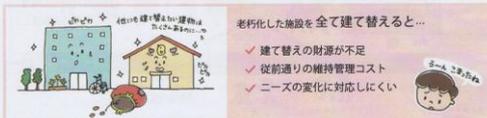


「公共施設マネジメント」を推進するために

公共施設マネジメントを推進するため、以下のような方策を検討していきます。

方策1 施設の総量を抑制・圧縮に向けた検討

▶ 新たに施設を整備する場合には、同程度の施設数を削減し、施設の総量を抑制します。既存の施設は、施設の配置状況、建物の老朽化の状況、利用状況等を踏まえ、複合化、機能転換、統合の可能性を検討します。



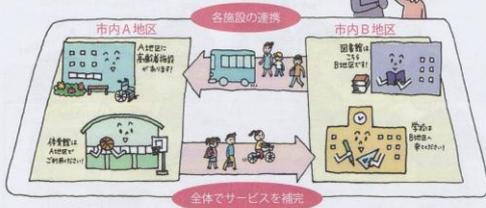
方策2 施設のハード・ソフトの両面で、財政バランスの維持に向けた手法を検討

▶ ハード面では、施設の総量抑制・圧縮によるコスト削減、長寿命化による財政負担の平準化の方策を検討します。ソフト面では、民間活力の導入や管理運営方法の見直しを推進します。



方策3 機能に着目した施設の有効活用

▶ 機能に着目して、すべての地域に均一の施設（建物）を整備するのではなく、各施設が連携、補完しあうことによって公共サービスが提供できる仕組みを検討します。



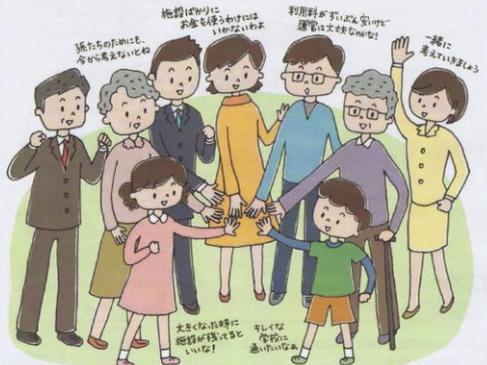
方策4 全庁を挙げた体制の整備

▶ 施設の情報を一元的に管理できる体制を整備し、個別の事業計画と全体の方針との調整を行います。



方策5 課題を市民と共有し、市民等との共通認識に基づく協働を推進

▶ 課題を市民と共有することで、協働して公共施設のマネジメントに取り組みます。管理コストの現状を把握し、施設の目的や利用状況に応じた施設使用料のあり方について検討します。



府中市では、公共施設マネジメントに取り組み、総合的かつ長期的視点により費用とサービスの最適化を進めてまいります。

府中市では、公共施設マネジメントを推進するために、「府中市公共施設マネジメント白書」および「府中市公共施設マネジメント基本方針」を策定しました。これらの内容は、市のホームページでご覧いただけます。

<http://www.city.fuchu.tokyo.jp/shisei/kekaku/sisetusamanejimento/index.html>

公共施設マネジメントに関する問い合わせ先
府中市 行政管理部 建築施設課
〒183-8703 東京都府中市宮西町2丁目24番地
電話 (042)335-4358
E-mail kenchiku04@city.fuchu.tokyo.jp

府中市 ①ほつとずるね緑の府中